

【氏名】森 いづみ

【所属大学院】(助成決定時)

東京大学大学院

【研究題目】

公教育の制度外におけるかくれた教育機会の差異化
—東アジア三カ国の学校外教育の比較—

【研究の目的】

本研究の目的は、高学力・受験競争型という共通基盤を持ちつつも、公教育の役割や機能の異なる東アジアの三カ国(日本・韓国・シンガポール)を比較することを通じて、その背後で各国における学校外の教育機関がいかなる機能を果たしているのかを検討することである。

公教育の役割に関して、質か平等か(Quality or Equality)という重要なテーマがある。それは公教育において、「質」すなわち一部のエリートに対して卓越性を求めるような差異化された教育のあり方と、「平等」すなわち万人に対してあまねく標準化された機会を与える教育のあり方との対立である。この重要なテーマは、これまで公教育の枠組みの中だけで論じられてきた。しかし、家庭の教育力が教育達成の差につながるといわれる今、これは公教育の中だけで完結する問題ではない。公教育の外にあるさまざまな教育主体、たとえば塾や家庭教師などは、必ずしも公教育が意図する方向に機能するとは限らず、公教育内での差異化に加えて、新たな差異化を生む場合も多い。

本研究は、そうした学校外の教育が、公教育をどのように補完しているのかに注目しながら、その「外」の視点から改めて、公教育「内」の役割を考察するという試みである。

【研究の内容・方法】

本研究が扱う学校外の教育機関とは、特に「学力」を担うものに限定する。それは学習塾などの営利の機関の場合もあれば、よりコミュニティに根ざした NPO などの非営利の組織の場合もある。費用負担の有無によってその組織の意味も異なってくるが、まずは対象とする三カ国それぞれで顕著に見られる機関を対象として選ぶ。

三カ国の選定理由は以下のとおりである。まず韓国は、「平準化」といわれる教育の平等主義的政策を採用し、学校間格差をなくすなどして非常に標準化された教育システムをもつ一方で、塾や家庭教師などの学校外教育が非常に発達している。一方でシンガポールは、小学校の早い段階から能力別に分化した教育システムをもち、塾等の学校外教育の利用はそれほど顕著でない。日本は両者の中間にあたる。よってこれら三カ国を比較することで、公教育の方向性の違いに対して、学校外教育がそれといかに対応する形で存在しているかを検討することが可能になる。

研究方法としては、第一に、三カ国の公教育の方針、すなわち各国が卓越性と平等性のどちらをどのように重視しているかを概観する。そのため、政府の教育制度に関する文献(教育理念を示す政策文書、異なる学校種への分化を示す教育段階図など)や統計(学校種別の割合や教育費配分のあり方など)に依拠しながら、各国における教育制度の志向性を把握する。

第二に、これに対応する形で、三カ国の学校外教育においていかなる差異化の機能が担われているのかを明らかにする。そのため、まずは各国の学校外教育に関する既存資料を概観した後、各国で実態把握のための観察とインタビュー調査を実施する。当該国で主な形態である学校外教育機関を訪問し、授業や施設を見学し、その機関の概要を示すパンフレット等を収集し、運営者にその機関の役割や機能について質問する。同時に当該国の教育研究者を訪問し(あるいはメールによる補足により)、そうした学校外教育のもつ意味について質問する。

【結論・考察】

本研究では、公教育の理念の背後で、それをいかに補完する形で学校外教育が存在しているかを解明することを目的とした。その結果、以下の知見が得られた。

1. 高学力・受験競争型という一定の共通基盤をもつ東アジアの三カ国内でも、各学校段階のコース分けや、重要な選抜の行われる時期には差が見られた。概していえば、韓国は大部分の生徒が高校まで大きな選抜を経ずに進む「開放型」、日本は一部が中学、大部分が高校段階で選抜・差異化される「中間型」、シンガポールは小学校段階ですでに重要な選抜に直面する「分化型」といえるような位置づけにあった。
2. その中で、本研究でいう学力を対象とした学校外教育の発達の度合いには、違いが見られた。利用率でいえば、学校外教育の利用の多い順に、韓国>日本>シンガポールとなった。その役割や機能にも、各国で違いが見られた。たとえば韓国では、公教育の授業を先取りする形で学校外教育が行われることが多く、その形態は日本の学習塾に近い「学院」や、家庭教師、テレビ・インターネットを利用した授業など、多岐にわたる。対照的なのがシンガポールで、学校外教育は主に復習に用いられることが多い。なぜなら学習の進んだ生徒は、公教育のギフトドと呼ばれる差異化されたコースで学ぶことが多く、すでに公教育内で差異化の余地が与えられているからである。さらに高校段階で行われる試験は、あくまで学校で修得したカリキュラム内から出題されるため、先取り学習の必要性が低いともいえる。
3. さらに、学校外教育の性質の違いとして、費用負担の有無は重要な点である。日本の塾や家庭教師などは、費用負担があるものがほとんどだが、近年地域によっては無料で塾を開くなどの変化が見られる。韓国でも大学入試における家庭背景の格差を縮めるため、政府が安価で入試準備に向けた e ラーニングを提供するなどの試みがある。さらにシンガポールでは、民族間の教

育達成差を埋めるため、Self-Help Group と呼ばれる自助教育組織があり、そこで民間よりも安価な学校外教育が提供されている。

今後とも、公教育の理念と、学校外教育の機能や発達状況との関係について考え、もし両者に何らかの関連が見られるならば、公教育の「内」と「外」の両方を含めた視点からの政策的提言が可能になるだろう。現在東アジアにとどまらず、世界的に、家庭教師や塾など(形態や段階は異なるものの)類似した公教育外での教育が台頭しつつあり、その実態や公教育にとっての意味を考えていくことは重要である。それらは、公教育だけではとらえきれない、隠れた教育機会を担うものとして今後も注目に値する。